

(様式2の2)

交 付 申 請 額 調 書									
事 業 の 名 称			内定通知額	支出負担行為 計 画 示 達 額	交 付 申 請 額		予算措置額	考 備	
事 業 名	箇 所 名	前 回 迄			今 回				
(変更交付申請時の記載例) 基幹河川改修事業									
	○ ×	川 川							
	⋮								
	その他の河川								
	計		[()]	()	()	()		〇〇年度 〇〇国債 〇〇千円	
一般河川改修事業								〇〇年度 〇〇国債 〇〇千円	
	△ □	川 川						〇〇年度 〇〇国債	
	⋮							〇〇千円	
	その他の河川						()	〇〇千円	
	計								

(単位：千円)

(記載要領)

- 1 事業の名称の欄は、「(様式2)事業箇所別調書」に準じて記載すること。
- 2 内定通知額の欄には、上段〔 〕書きで事業費(補助基本額)を記載すること。
- 3 支出負担行為計画示達額の欄は、示達表の区分によること。
- 4 予算措置額の欄は、合計の欄のみ記載すること。
- 5 実施保留がある場合には備考欄にその理由を簡潔に記載すること。
- 6 国庫債務負担行為の14年度年割額のある箇所については、内定通知額、支出負担行為計画示達額、交付申請額及び予算措置額を上段()外書で記載し、備考欄に設定年度、国債の種類、年割額(国費)を記載すること。
- 7 本調書は、当初の交付申請の際には当該事業に係る全箇所について記載することとするが、変更交付申請の際には変更のあるもののみ箇所ごとに記載し、変更のないものはその他の河川として一括して記載してもよい。(記載例を参照のこと。)